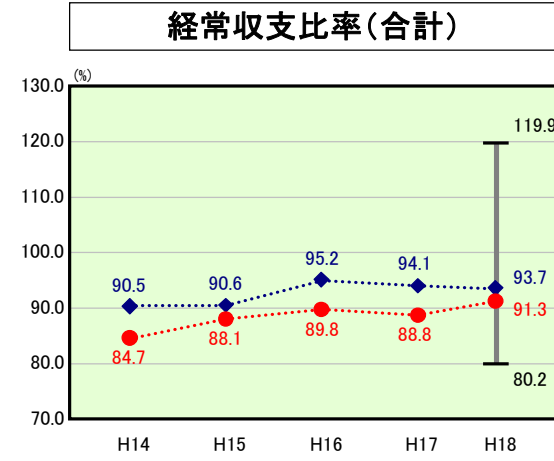


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 紋別市

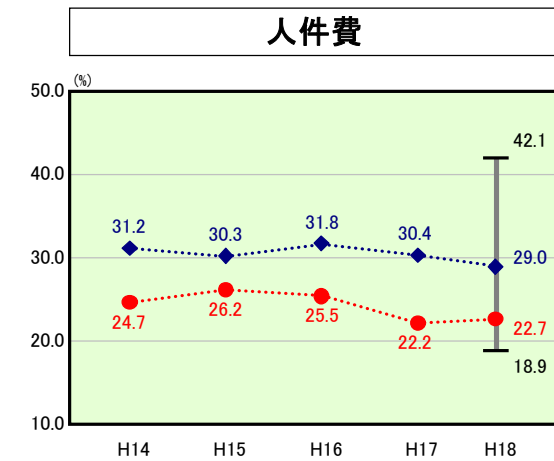
経常収支比率の分析



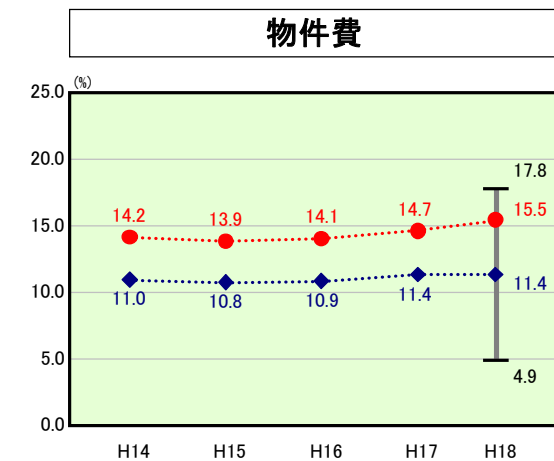
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	25,973 人(H19.3.31現在)
面積	830.70 km ²
歳入総額	14,897,535 千円
歳出総額	14,708,704 千円
実質収支	100,203 千円

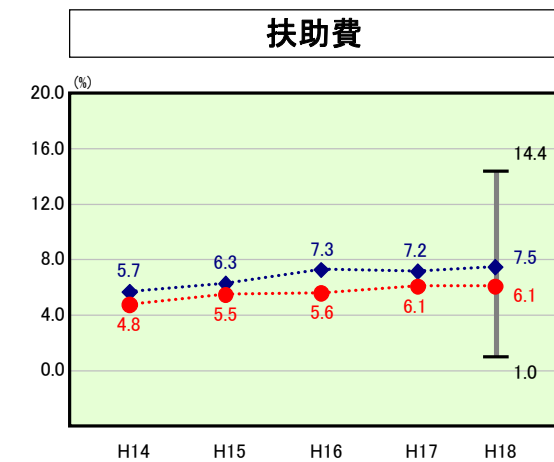
H18類似団体内順位 46/132
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



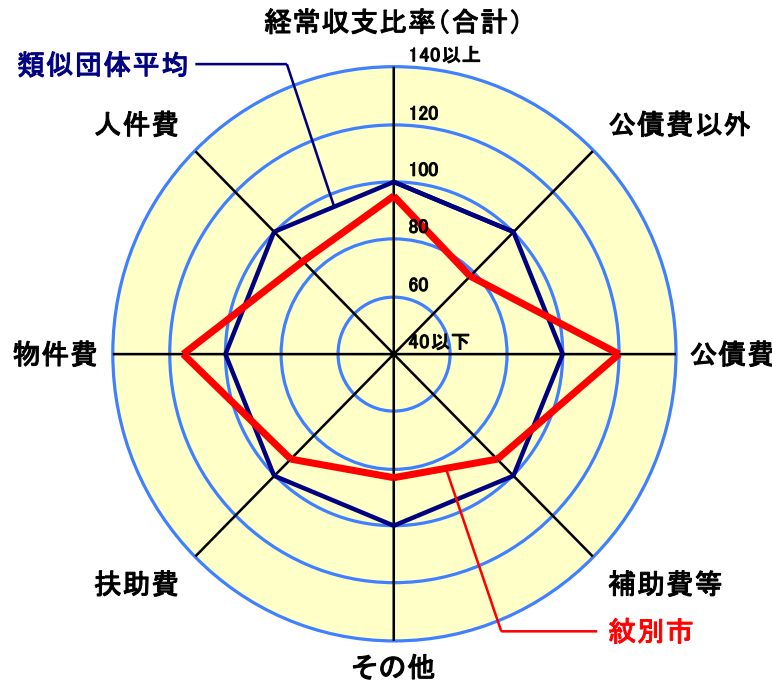
H18類似団体内順位 8/132
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 122/132
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 44/132
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

本市における経常収支比率は、ここ数年で上昇傾向にあるが、類似団体平均値を僅かながら下回っている。性質別の経費でみると、人件費については類似団体平均値を下回り、物件費及び公債費においては上回っている状況がみられる。

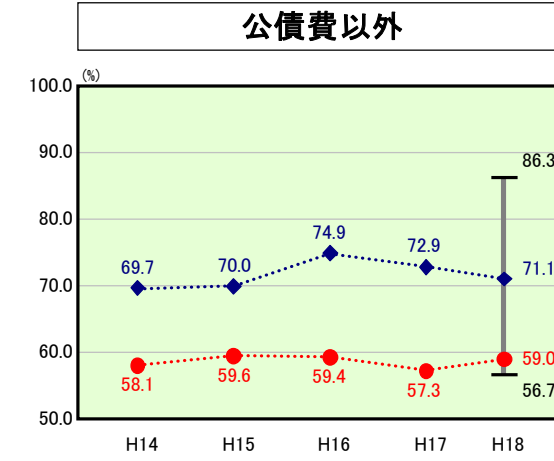
物件費における経常収支比率が高くなっている要因としては、本市が「紋別市第5次行政改革」(H14～H17)及び「紋別市集中改革プラン」(H17～H21)に基づき、業務の民間委託等を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きていることが挙げられる。このことについては、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。また、近年の物件費の上昇については、原油高騰における公共施設の光熱水費の増加も大きな要因の一つであり、今後は施設利用料の見直し等の収入確保策を含め、徹底的な公共施設運営のコスト削減が求められる。

公債費における経常収支比率については、類似団体平均値を大きく上回っており、なおかつ上昇傾向にある。これは、これまでの港湾施設整備や観光施設整備に係る起債償還に加え、H13年度より発行の臨時財政対策債及びH14年度より発行している過疎対策事業債の元金償還が開始されたことが要因に挙げられる。

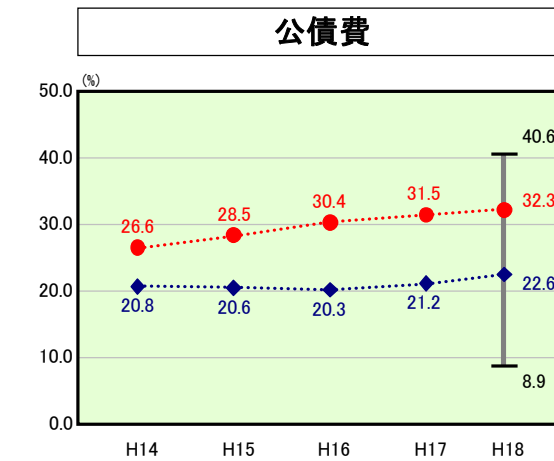
また、下水道事業等、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準公債費を含めたベースで算定される実質公債比率は、H18年度で20.0%であり、起債許可団体となっているなど、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。今後も、過疎対策事業債の償還期間が12年(うち3年据置)と短く設定されていることなどから、公債費は高止まりで推移していくことが想定されるため、適切な事業選択による新規市債の発行や、公的資金等の繰上償還を活用するなど、徹底的な公債費負担の圧縮を図る必要がある。

人件費における経常収支比率については、これまでの行政改革による新規職員採用抑制等の効果により、類似団体平均値を下回るなど、一定の結果が見られるが、一部事務組合や公営企業等の人件費に充てる負担金等の、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は類似団体平均値を上回っており、今後はこれらを含めた人件費関係全体についても抑制していく必要がある。

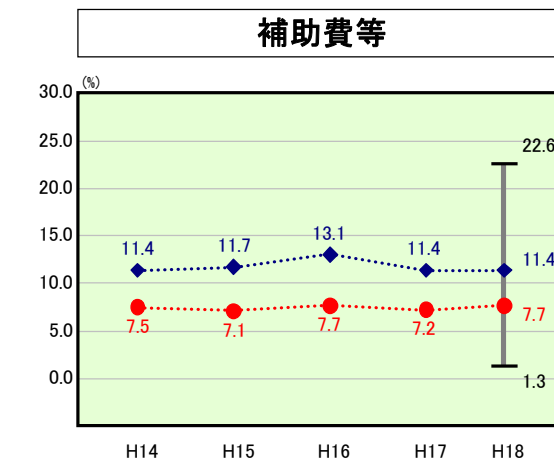
普通建設事業費における人口1人当たりの決算額については、類似団体平均値を上回っているが、H14年度からの減少率の推移をみると、H17年度に増加した以外は概ね類似団体平均の減少率を上回っており、経費削減の取組においては一定程度の結果を確立している。今後もバランスのとれた事業選択のうえ、普通建設事業費の抑制に努める必要がある。



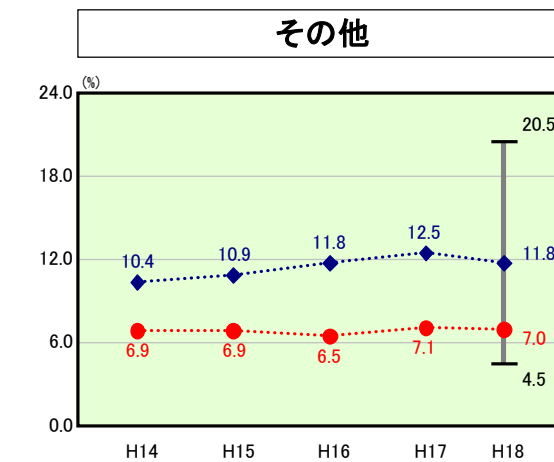
H18類似団体内順位 3/132
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 124/132
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 35/132
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0

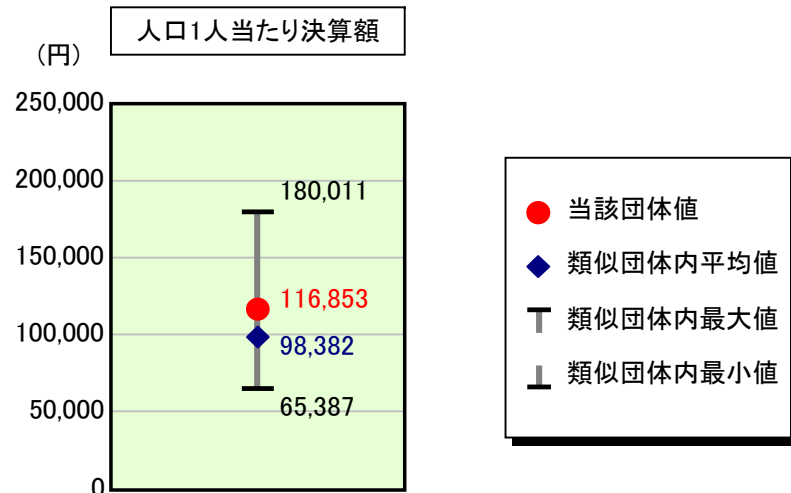


H18類似団体内順位 8/132
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 紋別市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



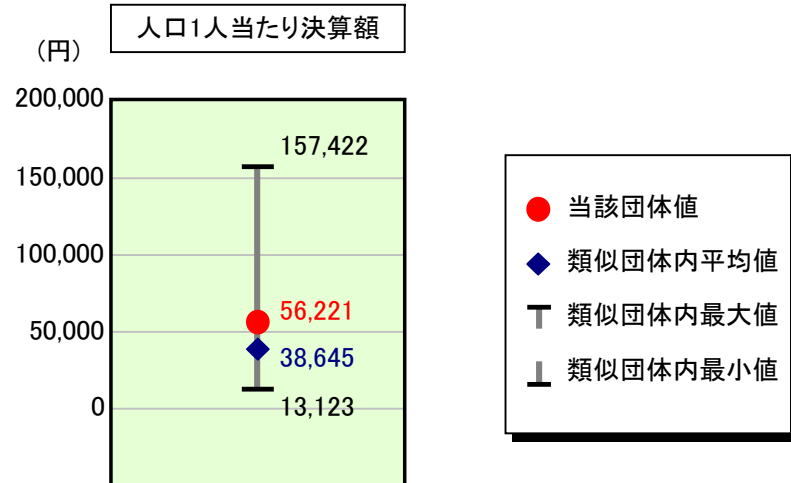
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,380,675	91,660	88,044	4.1
賃金(物件費)	173,275	6,671	4,518	47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	379,927	14,628	10,189	43.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,625	640	512	25.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,708	4,955	3,339	48.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,177	1,200	1,951	▲ 38.5
▲退職金	▲ 75,363	▲ 2,902	▲ 10,172	▲ 71.5
合計	3,035,024	116,853	98,382	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	9.60	0.14
ラスパイレス指数	92.8	95.6	▲ 2.8

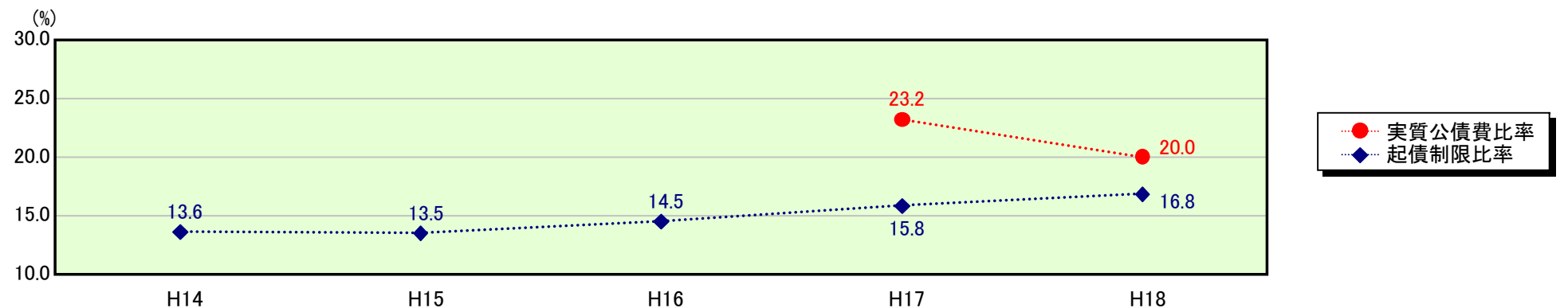
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

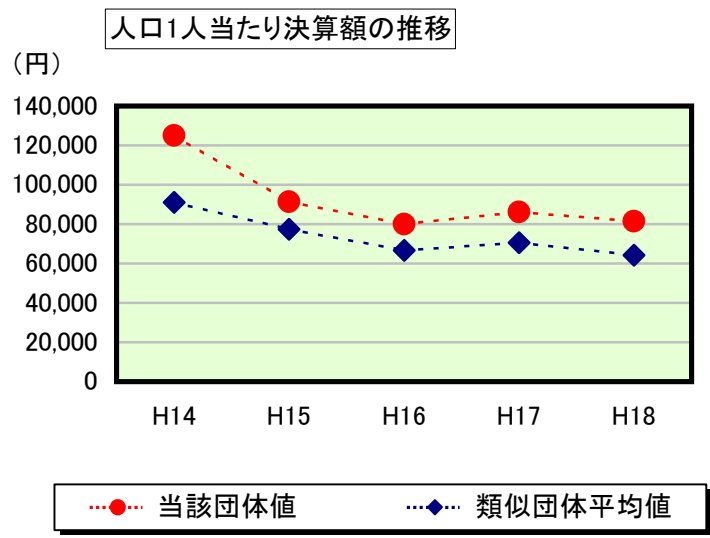
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,000,317	115,517	60,200	91.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	488,399	18,804	13,851	35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,136	429	4,358	▲ 90.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,718	2,184	2,323	▲ 6.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	42	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,096,334	▲ 80,712	▲ 42,157	91.5
合計	1,460,237	56,221	38,645	45.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,434,207	125,112	▲ 32.5	90,977	▲ 10.9	▲ 21.6
うち単独分	1,128,476	41,112	▲ 59.4	47,608	▲ 18.0	▲ 41.4
H15	2,481,867	91,383	▲ 27.0	77,376	▲ 14.9	▲ 12.1
うち単独分	990,187	36,459	▲ 11.3	38,485	▲ 19.2	7.9
H16	2,138,044	79,960	▲ 12.5	66,667	▲ 13.8	1.3
うち単独分	669,941	25,055	▲ 31.3	29,927	▲ 22.2	▲ 9.1
H17	2,274,569	86,164	7.8	70,563	5.8	2.0
うち単独分	984,056	37,278	48.8	38,225	27.7	21.1
H18	2,116,496	81,488	▲ 5.4	64,305	▲ 8.9	3.5
うち単独分	1,008,010	38,810	4.1	34,136	▲ 10.7	14.8
過去5年間平均	2,489,037	92,821	▲ 13.9	73,978	▲ 8.5	▲ 5.4
うち単独分	956,134	35,743	▲ 9.8	37,676	▲ 8.5	▲ 1.3